

〔論文〕

ストック・シェアリング試論

——蓄積された地域資源の共有による新たな価値を生み出す地域コミュニティ形成——

井澤 知 旦

名古屋学院大学 名誉教授

要 旨

従来の価値観に基づく行動様式では、社会の諸課題への対応は難しい。地球温暖化などの気候変動、資源の有限性と有用性、行政等の財源の限界性、所有と利用の分離などの制約条件を突破するための行動様式を“ストック・シェアリング”として位置づけ、その理論化（試論）を試みている。その視点として、増価蓄積型社会、コミュニティ、コモنزのキーワードを用いて試論を展開した。

「対価」（価値交換）に焦点をあてればシェアリング・エコノミーとなり、「共有」に焦点をあてればコモنزになり、「蓄積」に焦点をあてれば、場としてのコミュニティとなる。そこで「人々が活動、交流し、安寧を得、創造する場としてのコミュニティにおいて、現実空間であれ、情報空間であれ、蓄積（ストック）された共有資産・交換資産とその管理・運営をコモنزと呼び、そこに公共資産を含めて、共益性・公益性の意味合いをもってシェアリングすること」をストック・シェアリングと定義した。

キーワード：ストック、シェアリング、増価蓄積型社会、コミュニティ、コモنز

An attempt to theorize Stock Sharing

——Creating communities with new value by sharing stocked local resources——

Tomokazu IZAWA

Emeritus Professor
Nagoya Gakuin University

*本研究は2018～2020年度 文部科学省 私立大学研究ブランディング事業「ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティの実現に向けた多層的研究」の一環で取り組んだ研究成果の一部である。 発行日 2023年10月31日

1 はじめに

1-1 問題の所在

(1) 環境的条件からの活動制約

今や企業は環境問題抜きでは事業展開ができなくなっている。地球温暖化防止へのカーボンニュートラル対策はその一つであり、有用資源を効率的に使用するための3つのR《Reduce（レデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）》は、すでに企業だけでなく、住民も日常生活のなかで取り組んでいる。例えば、ファッション業界では、日本で50.8万トンが家庭から衣服がゴミとして出され¹⁾、多くは埋め立てられている。これを古着市場として流通に乗せたり（リユース）、古着等（新規在庫を含む）に手を加えて、新製品として販売したり（リユース&リサイクルによるアップサイクル）、古着を色分けして、再生糸を作り出して、新たに織布・縫製していくもの（サーキュラー）も登場してきている。

EUでは2015年に循環経済（サーキュラー・エコノミー＝CE）をめざすための行動計画・CEパッケージが打ち出されている²⁾。これは「資源の消費と経済成長を一部デカップリングした、新しい経済活動³⁾」と言われ、企画計画段階から資源廃棄の可能性をなくした経済活動を仕組んでいる。その理論的枠組みはケイト・ラワースが地球環境の限界の範囲内に人間の社会経済活動を限定する「ドーナツ経済学⁴⁾」を2011年に提唱した。インフラや社会的正義の社会的基盤を引き上げつつ、環境過負荷のかからない地球資源の活用をめざすものである。

つまり、限られた地球資源というストックを、環境負荷の上限を超えないように資源循環させたり、シェアリング等を通じて再分配したりすることが求められている時代にある。

(2) 供給から蓄積への転換

これまで民間も公共も多くの資金を投入して、国土や都市を形成していった。土や木の自然素材から鉄やガラス・コンクリートなどの人工素材を投入することで、より大きく、より高く、より強度のある空間を作り上げていった。しかし、物理的あるいは社会的な耐久年数からスクラップ&ビルドがなされてきたが、上記(1)で見たように、産業廃棄物が大量に排出されるため、環境的制約が強くなる。しかも国や地方公共団体では財政的制約も付随してくる。

そこで、それら課題に対応するために、認証制度、例えばグリーンビルディング認証⁵⁾やその認証基準を上回る世界で最も厳しいリビング・ビルディング認証⁶⁾によって、物理的にも社会的にも長生きできる空間をつくる試みと普及を図っているのである。後者の基準には健康と幸福、公平性、美しさが加わり、持続可能性が追求されている。

また、耐久年数を延ばすために、既存施設の空間再生（リノベーション）やそれらが集積した地域の再生（エリアリノベーション）が大きな流れになってきている。このように新規も既存もそれらが時間経過のなかで持続性を担保しようとする動きである。

もう一つは公共施設の維持管理と更新である。維持管理は日常的に施設を長持ちさせる対応に対して、更新は対応年数が過ぎた施設を取り壊し、新規に建設することである。国土交通省の試算によれば、財政的に更新費を歳出できなくなる時代が来ると予測されている⁷⁾。

(3) 所有概念の変化と利用の分離

「所有」は私たちの日常生活のなかで不可欠な概念であり、また、近代経済学の研究分野においても基本的な概念である。「所有」は「モノを自由に直接かつ排他的に支配できる権利」⁸⁾として定義できる。ここでは「支配」は一般的には「利用」に置き換えてもよい。しかし、モノを支配できる権利は、何もしない権利を含む。モノを「所有」＝「支配」するだけでは価値を生まないが、逆説的に言う価値を生むことで「所有」権が生まれる（ジョン・ロックの労働所有権説⁹⁾）。

所有しなくても、そのモノの価値を引き出す利用は可能である。従来からのリースやレンタル、最近ではシェアリング（共有や交換利用）やサブスクリプション（一定期間内利用への料金支払い）という所有と利用が分離した、新しいシステムが登場してきている。公共施設の分野ではコンセッション（インフラの運営権を民間へ譲渡すること）と呼ばれる所有と利用を分離して、民間に利用の自由度を高める制度が生まれている。

つまり、従来の強権を前提とした「所有」による「利用」から、「所有」と「利用」の分離による、経済合理的な価値の増加をめざす時代に入ってきている。

(4) ストック・シェアリング

上記で整理してきたように、「所有」と「利用」が分離することにより、資産・資源の有効活用が促進される。また世界的な課題である様々な環境的制約を乗り越えるべく、物理的かつ社会的な耐久性を高めて、持続可能な社会を構築していくことが強く求められていることを明らかにしてきた。そこでストックされた資産・資源を有効活用し、再生利用を図るとともに、持続可能な社会の利益を最大化する行動を共有化していくことを「シェアリング」と表現する。

すなわち、「ストック・シェアリング」である。

シェアリングされるストックは物理的な資産（モノや空間）だけでなく、人材（住民や企業のもつ情報や技能・技術、行動力）、歴史や文化的な遺産・資産（物語や空間）などを想定している。また、原則的には一定範囲のエリア（地域＝コミュニティ）に賦存するストックを扱うが、場合によっては、そのエリアを拠点にして、ネットワークによりその範囲を超えたシェアリングも念頭に置いている。またシェアリングの「共有」には「分け与える」だけでなく、「持ち寄り」という概念を含めている。物事を実現するために資金を調達するクラウドファンディングは、個人のストックされた資産の「持ち寄り」であり、自分たちの所有地の一部を提供して公共空間の整備や事業費の捻出を行う土地区画整理事業も個人の土地資産（ストック）の「持ち寄り」である。

1-2 理論構築のアプローチ

ストック・シェアリング論を構築するにあたって、次の3つのアプローチをとる。

第一は「ストック」に着目していることから、時間経過とともに価値を低下させると利用効率が落ち、ゴミとして排出されるので、新たな価値を高めて、蓄積していかざるを得ないこと、第二は「ストック」が賦存している地域＝コミュニティの役割が、世界的な政治体制と世界経済の狭間のなかで、年々高まってきていること、第三は最近再び注目されている「コモンズ＝Commons」とストック・シェアリングの関係性を明らかにすること、の3点である。

研究をすすめるにあたっては、文献の渉猟、新聞記事を読み、ネット記事を検索しながら、論を構築している。

2 スtock・シェアリング—3つのアプローチの展開

2-1 減価償却型社会から蓄積増価型社会へ¹⁰⁾

(1) 新しい価値観—「減価償却型」から「増価蓄積型」の社会へ

2022年1月5日付の日経新聞で中山淳史氏の「Z世代が率いる価値革命」の記事に目がとまった。ちなみにZ世代とは現時点で10~20歳代前半の年代で、生まれた時からデジタル世界にどっぷり漬かり、SNSやオンラインでのコミュニケーションが当たり前となっている世代である。

Z世代は「減価償却型」経済からの脱却をめざしていると彼は指摘する。一般的にモノは買った時の価値が最大で、年々価値を落としていく、そんなモノを何年も使い続けていくのは非合理であり、しかも最後は廃棄されるので、地球環境に悪影響を及ぼすものとして、Z世代は敏感に捉えるからだ。そこで登場するのが「増価蓄積型」経済である。その具体的な考え方が「アップデート」や「アップサイクル」である。前者はソフトの更新によって製品の価値を増価するもので、よく使われる言葉なので理解しやすい。後者は製品をリサイクルする際に、前の製品よりも品質を引き上げて再利用することをいう。

この記事で事例にあげられているのは、CASE (Connected, Autonomous, Shared, Electricの略)のように安全支援機能や自動運転支援機能により自動車の価値を高めたり、生活データの蓄積による快適環境の創出やスマート機器の最新化により住宅の価値を高めたりすることである。CASEはよく見るキーワードであるが、後者は生活データ蓄積を家族の快適環境づくりに活かすものであり、データが蓄積されればされるほど、つまり時間をかけて使えば使うほど、より快適性を増すような装置を持った住宅のことである。記事にはないが、スマホは機種を変えなくても(機種の性能の範囲で)OSやアプリはアップデートされ、常に最新の状況に置かれているうえで、使えば使うほど自分好みのデータが蓄積されると想定すると分かりやすい。これらはいずれもデジタルな分野である¹¹⁾。

他方、非デジタル分野ではどうか。広島県福山市はデニム生地を生産で有名であるが、隣接する尾道市のジーンズ専門店に行く機会があった。単なる販売店でなく、登録すれば、はきこなしたジーンズに価格をつけ、委託販売を行ってくれる。ダメージジーンズが売れるファッションなので、傷がついたり色落ちしたりすることに価値が生まれる。利用しながらの時間経過は価値を高めるのである。ビンテージとして扱われれば、購入価格より委託販売価格が上回る場合すらある。

もう一つの増価蓄積型の典型例が「人」である。生を受けてから、肉体的精神的に成長し、知識力や行動力も高まっていく。情報処理能力は50歳代中頃にピークを迎えるが、知識力は70歳ごろまで伸び続けるのである¹²⁾。高齢化とともに、ある分野の能力の低下は否めないが、他の分野の能力は伸びるので、「人」が担う役割が年齢とともに変化していく¹³⁾。

(2) 増価蓄積型社会とStock・シェアリングの関係性

最近では自動車や自転車などのシェアリングが一般化しているが、これは今あるそれらのモノの所

有価値を利用価値に転化するための仕組みがシェアリングであり、できるだけ多くの人々に効率よく所有資産を利用してもらうことをめざすものである。自己所有による利用頻度とシェアリングによるそれとでは、利用価値の蓄積は後者のほうが圧倒的に大きい。そこで注目されるのがストック・シェアリングである。それを「空間」「時間」「人間（＝人材）」「モノ」の視点で見てみよう。

「空間」は時間とともに劣化していくが、スクラップ&ビルドでなく、躯体を残したままリノベーション（修復）していくことでバージョンアップし、所有者に限定せず、その価値を引き出す人々にシェアリングする。その繰り返しが「場所」に意味をもたせ、それらがストックされたエリアは空間としての価値を増殖させる。

「時間」のストックは「歴史」であり、それをシェアリングするのが観光である。時間を蓄積した建築群は「重要伝統的建造物群」となり、時間の経過は減価償却でなく、増価蓄積の典型である。よって、それらは保存・活用の対象になり、観光資源となるのである。

「人間」＝「人材」は先に見たように経験を積み、知識を蓄えることで成長・成熟するが、「人材」として見た場合は、研修によって劣化を防ぎ、バージョンアップしていくことになる。「人材」が豊富にストックされた組織や地域ほど、課題解決力が高まり、新たな道を切り開いていける。

「モノ」は減価償却の典型であるが、リサイクルやアップサイクルによって、価値を継続させたり、異なる価値を引き出したりできる。「モノ」のシェアリングは新たな経済価値を生む。

一般的にはストック・シェアリングよりもシェアリング・エコノミーのほうが社会に流布している。これは「場所・乗り物・モノ・人・お金などの遊休資産をインターネット上のプラットフォームを介して個人間で貸借や売買、交換することでシェアしていく新しい経済の動き」（一社／シェアリングエコノミー協会）と定義されている。市場規模は2022年度で2.6兆円、10年後の2032年には現状ペースで8.6兆円、新型コロナによる不安が解消され、認知度が高まれば15.1兆円と予測されている¹⁴⁾。シェアリング・エコノミーはCtoCやBtoCでの金銭的やりとりという経済活動が前提となるが、ストック・シェアリングは直接的な金銭的やりとりを伴うものに限定せず、ボランティア活動や企業の社会貢献（プロボノなどのCSR）、公共施設や公共空間の開放を含めた、広い概念として捉えている。

ストックされた空間・時間・人材・モノはシェアリングすることで、私たちの暮らしや環境は快適になっていく。

(3) ストック・シェアリングとSDG's

このように見てくると、Z世代に限らず、あらゆる世代が「増価蓄積型」の生活様式を求めているのではないか。地域に蓄積されたストックを増価・再編集し、シェアリングすることで、生活を豊かにしていくのである。このような生活様式はSDG'sとの相性が抜群に良い。先述した「場所、水、エネルギー、健康・幸福、素材、公平性、美しさ」の7分野におけるサステナブル基準を満した500年以上持続する自給自足ビルは、典型的なストック建築であり、廃棄物が少ないサーキュラーでカーボンニュートラルな社会基盤になっていくのであろう。

よって「増価」「蓄積」「共有」の3つがキーワードとなり、増価型ストック・シェアリング社会と表現できようか。増価の対象となるストックは、代表的には「空間」「時間」「人間（人材）」があげられる。それらの劣化や廃棄を防ぎつつ、価値を高めていくためには、「改修・転用」「歴史・評価」

「研修・交流」を展開してしていくことである。そんな地域価値を再編集できる力をもった主体＝市民や企業・行政を含めた総合的市民が、ストック・シェアリング社会におけるSDG'sを推進していくことができる。

2-2 コミュニティの重要性

(1) コミュニティと国家・市場経済

近年、国家と市場との関連性のなかで、コミュニティの役割が高まっている。ラグラム・ラジャンは著作「第三の支柱 コミュニティ再生の経済学」のなかで次のように述べる。

国家と市場、コミュニティの三本の支柱が均衡することで社会的繁栄を維持することができるものである。ここでコミュニティとは「メンバーが特定の地域に住み、統治を共有し、共通の文化のおよび歴史的遺産を有することが多い社会集団」¹⁵⁾と定義し、リアルにメンバーが隣接して暮らしていることが前提にあり、メタバースのようなバーチャルなコミュニティは対象としていない。このような地縁のコミュニティは公民の教育やセーフティネットの正規の制度がカバーしきれない部分を相互扶助で対処する役割は依然として大きい。さらに経済と政治は縁故主義と権威主義に陥り、墮落していかないように、市場的競争と政治的競争がそれぞれ十分に確保した状態に置く必要があるが、その状態を維持していくうえで、コミュニティの日常的活動の役割は大きい¹⁶⁾。しかし、グローバル市場やICT革命によって、コミュニティでの大量失業が発生して、コミュニティのパワーが大きく落ちてきた。米国を想定して、コミュニティの権力と資金を取りもどすべきとの主張である。ちなみに、ここでいうコミュニティは近隣社会としての自治体（市町村）レベルを想定する。

そのため、ラジャンは、三支柱のバランスを保つために「包摂的ローカリズム」を提唱する。「地域のインフラ、能力育成の手段、コミュニティレベルのセーフティネットを強化することによって、機会を広げ、平等化する試み」¹⁷⁾を求め、「コミュニティのメンバー一人ひとりをグローバル市場に参加させ、その恩恵を与え」て、「市民に自分の未来をコントロールする意識を持たせること」¹⁷⁾が必要だとしているのである。

このように、コミュニティの再生は国家を、市場を、そして民主主義社会を守っていくために最重要課題との認識が示されている。日本では米国ほどの危機意識は高くないが、コミュニティ再生には地域住民が主体的参加や貢献ができるシステムや組織づくりを通じて、地域特性や地域資源(＝ストック)を活かしながら(シェアリング)、地域の活性化をめざす流れは一般的となっていくであろう。そこではストック・シェアリングが大きな意味をもつようになる。

(2) ストック無限のデジタルなコミュニティ

上記のコミュニティは地縁的な人間関係を前提としたコミュニティを対象としているのに対し、SNSで代表されるデジタルな空間でのコミュニティも存在する。YouTubeやX (Twitter)、Instagram、TikTok、FaceBookなどが代表例であり、そのデジタル空間内で、一般的には「フォロワー」や「友達」としてつながっている。そこはエンターテインメント的な情報消費の場だけでなく、創作・発表するクリエイティブ的な場でもあり、交流のコミュニティになっている。

例をあげよう。大ヒットとなった楽曲「うっせえわ」はボカロP¹⁸⁾のSyudou氏が作詞作曲して、

試作は初音ミクに歌わせている。しかし満足できなかった彼は、日頃見ているYouTubeのなかから、この楽曲にふさわしい声質のAdo氏（当時高校生）を歌手として選び、一度も会っていないが、X（Twitter）を通して依頼した。もう一方で楽曲を発表するためには、そのMV¹⁹⁾も不可欠であり、同様にYouTubeのなかからWooma氏を選んで、X（Twitter）を通じて依頼している。楽曲・歌手・MVが揃い完成したのが2020年10月であり、YouTubeに投稿された²⁰⁾。

このようにデジタルなコミュニティでは物理的な空間の制限がないので、その情報ストックは膨大になる。多様なバックグラウンドをもつ人々とつながることができ、情報の共有のコミュニティを通じて、換言すれば、情報のストック・シェアリングを通じて、新たな価値を創造することが容易となるのである。

2-3 コモンズとコミュニティとシェアリングの関係性

(1) コモンズの悲劇・喜劇・統治

ストックの概念の一つにコモンズがある。コモンズは一般的に「共有地」と訳される。

これを「コモンズの悲劇」（1968年）としてアプローチしたのが米国の生態学者ギャレット・ハーディンである。人口急増の世界において、共有資源がコントロールされずに消費されると枯渇するという内容であるが、次第に生態学的な視点から経済学的視点へと変化した。それは、「個人の利益の合理的最大化は全体の不利益を生む」という「社会的ジレンマ」に置き換わってきた。ハーディンは共有地である牧草地に牛を放牧することを例に、地球的規模での資源の管理問題を「コモンズの悲劇」として説いた。それを解消するには市場（私有）に任せるか、国家（国有）に任せるかの二元論を展開した。その後、コモンズ（共有）の管理制度から資源の枯渇を生むのではなく、オープン・アクセス制度（非所有制度）が要因であるとされ、是正されていく²¹⁾。

米国の法学者キャロル・ローズは「コモンズの喜劇」（1986年）を公表し、「コミュニティによる自己管理がコモンズを持続可能にし得る」²²⁾のものであるとした。オープン・アクセスが可能な公共広場は社会関係資本や信頼を生み出す場であり、逆説的に、参加者が多いほど楽しみも多いとして、市場・国家の二元論ではない「第三の道」を示したのである。

さらにそれを深めたのが、米国の政治経済学者エリノア・オストロムであり、「コモンズの統治（ガバナンス）」（1990年）を著わし、人々は私利よりもコミュニティの利益を、各自の当面の境遇よりも共有資源の長期保全を優先することを、1000年の時間スパンのなかで世界中の事例を分析していった²³⁾。その分析の結果「持続的で自己統治的な共的資源をめぐる制度の類似性」²⁴⁾のなかで、8つの設計原理を整理している。

- [1] 共的資源の境界が明確に定められ、それを利用できる人も明確に区分されていること
- [2] 共的資源の占用ルールと供給ルールが地域の条件に調和していること
- [3] 運用ルールの影響を受けている人がルールの修正に参加できること
- [4] 共的資源の状況や占有者の行動が積極的に監視されていること
- [5] 運用ルール違反への制裁は段階的に科せられること
- [6] 低負担で迅速にアクセスできる話合いの場をもち、紛争解決のメカニズムが備わっていること

[7] 外部の政府権力が占有者自らの制度づくりの権利を侵害しないこと

[8] 占有・供給・監視・実効化・紛争解決および統治が入れ子状に組織化されていること

このようにコモンズは明確な持続力と自己統治力をもつことで、市場・国家とは異なる第三の道が拓かれ、そこでは社会関係資本が重要な役割を担っていることが理解できる。しかし、本論で言及するストック・シェアリングをここでいうコモンズにそのまま置き換えることは、8原則の一部の適用は可能であっても、全部の適用は現実的でない。

(2) 場の概念としてのコモンズとコミュニティ

コモンズもコミュニティもともに「場」としての領域がある。そのなかにある資源を「共有」し、管理を「共同」していくことが両方の共通点である。最近では、地球規模の資源や環境をコモンズと呼び、さらにSNSといった情報系インフラストラクチャーもコモンズと呼ぶようになるなど、広がりをもって捉えられるようになった。ジェレミー・リフキンは「限界費用ゼロ社会<モノのインターネット>と共有型経済の台頭」(2015)のなかで次のように述べる。

「あらゆる人とモノを結びつけるグローバルなネットワークが形成され、生産性が極限にまで高まれば、私たちは財とサービスがほぼ無料になる時代に向かって」²⁵⁾おり、「資本主義市場と政府の二つだけが経済生活を構成する手段であるという考え方に慣れきっているがゆえに、コモンズというもう一つの構成モデルが身の回りに存在していることを見過ごしている」²⁵⁾としている。ICT・IoT・DXといった情報技術、インターネット環境とデバイスリテラシーの向上は、限界費用ほぼゼロの社会の到来を呼び込み、同時にシェアリング経済の土俵となる協働型コモンズが登場してきているとの指摘である。

具体例をあげる。楽曲を世に送り出すためには、しっかりとしたスタジオを用意し、さらに演奏者を呼んでレコーディングするのが一般的であるが、膨大な費用がかかる。しかし、上記に見た2-2(2)の楽曲づくりは自身の才能を前提に自宅にパソコンと楽曲制作ソフト(例えばボーカロイド)があれば、限界費用ほぼゼロ(部屋代、パソコンの償却費、ソフトのサブスク費用、電気代等はスタジオレコーディングに比べて極端に費用は少ない)で対応できる。しかも、歌手やMV制作者選びもYouTubeやTwitter等から選定すればいいことになる。そういう時代である。このデジタルコミュニティのなかに蓄積された情報ストックをジェレミーは協働型コモンズと呼んでいる。

(3) 共有概念としてのコモンズとシェアリング

コモンズもシェアリングも資源や情報を「共有」し、効率的合理的な利用や社会的利益の最大化を図ろうということでは共通している。双方とも参加者間の協力や共同行動が求められる。

しかし、コモンズは自然資源や環境資源、文化的資源(遺産)、共益資源(例えば入会権のある財産区²⁶⁾)が共同で管理運営がなされるものであり、それは「共有」することを前提とした概念である。それに対し、シェアリングは一般的に物的資源(自動車・衣服などのモノや空間)、情動的資源(ノウハウ・ソフトウェア)、資金的資源(クラウドファンディング)を対象に、他の人と共有や交換するための「行為」において、金銭的「交換」を伴うといわれるシェアリング・エコノミーとなる。しかし、ここでは、コモンズの資源であれ、エコノミー的資源であれ、それらの蓄積(ストック)に焦点をあてて、「共有」や「交換」することをシェアリングとして位置づけている。

3 スtock・シェアリングの取り組み

世界で見るとストック・シェアリングの取り組みは、そのような言葉を使ってはいないが、同類のコンセプトのもとで様々な事例が存在している。ストック・シェアリング論をより明確に理論化していくために、ここでは具体的な取り組み事例を検討していくものである。

3-1 マンション団地の共用空間のシェアリング(韓国ソウル市)

韓国の首都ソウル市は1千万人の人口を抱える大都市であるが、様々な都市問題を抱えており、個人等の持っている資産を共有することで社会問題を解決するとともに、生活を豊かにする取り組みがシェアリングである。2012年9月にソウル市長が「シェアリングシティ・ソウル推進計画」を策定し、その実現に向けてソーシャル・イノベーション局の設置、「ソウル特別市共有促進条例」の制定を図った。市が主導するシェアリング事業を展開している。

この事例はソウル市内の都心部にある高級マンション団地の共用空間を、自習空間や図書空間、裁縫セミナー教室、料理教室等に改修し、周辺地域に開放している事例である。改修工事はソウル市の特別区から補助が出る。地域課題を解決するとともに、これを媒介にしてマンション団地と周辺地域とのコミュニティの融和を図るものである。マンション住民と地域住民とのコミュニケーションがとれ、住みやすい団地・地域との評価を生んでいけば、マンションの資産価値の向上にもつながる。よって、積極的に展開される。民間資産のストック・シェアリングの事例である(写真1, 2)。



写真1 ソウル市内の高級マンション団地



写真2 共用空間の転用例(左:自習空間, 中:図書空間, 右:裁縫セミナー空間)

3-2 連続する商業環境形成のための大学敷地のシェアリング（ドイツ ライプツィヒ）

ライプツィヒ市はドイツのザクセン州にある人口約60万人の都市である。市の中心部にあるトーマス小路とグイマイッシュ通りは連続した歩行者専用道になっており、沿道の両サイドには商業施設や広場が立地している（写真3）。その通りの東端にライプツィヒ大学がある。本来大学施設は教室や研究室等があって、周辺の商業環境とは異質な景観が形成されるのが一般的である（写真4）。しかし、ここでは商業施設の連続性を分断しないように、自己敷地にビルを建て、低層階に商業施設を誘致し、上層階を大学の講義室に活用している。それによって商業景観を維持し、地域活性化のために大学敷地をシェアリングしている（写真5、図1）。



写真3 メインストリート（グイマイッシュ通りとトーマス小路）の景観



写真4 大学校舎の景観

写真5 メインストリート側の大学の景観

図1 市街地と通りと大学の位置関係

3-3 歩道・公園上のオープンライブラリーによる図書シェアリング（いくつかの都市で）

歩道や公園等の公共空間に市民が持ち寄った本をオープンライブラリー（ストリートライブラリー）として書棚に並べられ、それらの本は自由に持ち帰ることができ、自由に持ち込むことができる。個人の書物のストックを自由にシェアリングできるのである。

(1) エアランゲン市（ドイツ）

ドイツではこのオープンライブラリーが全16州に3,129ヶ所が設置されている。これだけドイツで普及してきた理由として、設置するのが比較的簡単であり、文化、社会福祉などの多様な文脈で位置づけることができ、公共空間に設置することで、象徴性が高まると指摘されている²⁷⁾。写真6はエアランゲン市中心市街地の公共文化施設の敷地内に、写真7は歩行者専用道の歩道上に置かれたオープンライブラリーの事例である。



写真6 公共文化施設の敷地内のオープンライブラリー（エアランゲン市）



写真7 歩行者専用道上のオープンライブラリー（同市）

(2) ミラノ（イタリア）

住宅団地の通路にオープンライブラリーが設置されている。ここでは“小さな無料図書館”と呼んでいる。ここでは書架と椅子・テーブルの2セットが置かれている（写真8）。別の場所では文化施設の敷地内に、それよりも小規模な“小さな無料図書館”が置かれていた（写真9）。



写真8 団地内通路に置かれた“小さな無料図書館”（ミラノ市）



写真9 文化施設内通路に置かれた“小さな無料図書館”（ミラノ市）

(3) コペンハーゲン市（デンマーク）

コペンハーゲン中心部のブリッゲ島にある港に沿って位置する公園にもオープンライブラリーが設置されている。ここはその設置場所から“埠頭の図書館”と呼ばれており、書架3面をワンセットとして配置されている（写真10）。



写真10 追頭の公園内に置かれた3面型“追頭の図書館”（コペンハーゲン市）

ここではヨーロッパ都市の事例を掲載しているが、すでに日本でも展開されている。

大阪府池田市では1990年に「まち角の図書館」として、自由に持ち出しできる「無人・無料・無施錠」による運営がなされている。2021年時点で11ヶ所の図書館と2ヶ所の分館の計13ヶ所が設置されている。本の持ち寄り、池田市が主催となって開催された古本市（年2回）において売れ残った本（年2千冊以上）をこの図書館に並べるのである²⁸⁾。

さらに図書を通じた新しい付加価値づけとして「まちライブラリー」がある。これは場所を確保して、そこに本を持ち寄り、持ち込んだ人やその本を読んだ人の感想文を蓄積していきながら、それをきっかけに交流が生まれる私設図書館である。2008年にスタートし、全国の登録数は2023年6月末時点で1,034ヶ所にのぼる²⁹⁾。

3-4 地域循環バス運行とバスデザイン等のシェアリング（名古屋市熱田区）

イオンモール熱田（民間）は集客のために金山駅～モール間にシャトルバスを運行しているが、それに加えて熱田区内を巡回するバス（熱田巡回バス）を2019年7月から運行している。これはショッピングセンターへの交通便がやや悪いため、来場しづらい“買物難民”の移動支援を行うものである。そして当初の小型ガソリンバスを環境対策から小型電気バスに替えるにあたり、より市民に親しまれる買物移動手段となるように、バスのデザインについて名古屋学院大学が担当することになった。本学にデザイン系の学部学科はないが、そこで学ぶ学生は「熱田」に対するイメージを描くことができるので、バスのコンセプトとして「熱田をかけるバス」とし、「かける」を「(車で) 駆ける」と「(虹を) 架ける」の二つの意味をもたせ、それをもとに描いたイメージをプロのデザイナーが確定した。その成果が写真11、写真12である。コロナ禍のため評価に対するアンケートを実施できなかったが、ゆくゆくは熱田巡回バスを絵画・ポスターや俳句・短歌、音楽などを発表する市民ギャラリーとして活用したいと考えている。

一民間商業者の巡回バスであるが、それを市民の足として、また市民のギャラリーとして共有化す

ることをめざしている。



写真11 熱田巡回バス（側面×前面 [左] 側面×背面 [右]）

写真12 設置されたバス停

3-5 ニューサイクル—古着のアップサイクル

企業にしても地域にしても、環境への負荷を最小限に抑える取り組み、すなわち持続可能な社会の形成に寄与することが求められている。このなかでリサイクルの視点は欠かせない。ファッションの世界でも衣料は大量に廃棄されることを鑑みると、資源の無駄使いそのものであり、焼却・埋め立ては環境に大きな負荷をかける。フランスでは2020年に公布された「循環経済のための廃棄物防止法」内で制定された「廃棄禁止及びサーキュラーエコノミーに関する法律」で、売れ残りの新品衣類の焼却・埋め立てによる廃棄を2022年1月から禁止されることになった。

すでに1-1 (1) で言及しているように、日本でも環境省がサステナブル・ファッションの取り組みを促進しようとしている。統計データでは平均個人所有の衣服15着のうち、3着を修繕（リペア）、12着（50.8万t）を廃棄し、それから再資源化されているのはわずか5%に過ぎない。修繕する量を5倍（15着）にすれば、理論的には廃棄物ゼロになる。

膨大な古着がストックされるのだが、古着を古着として流通させるのは自ずと限界があるため、古着を加工して付加価値をつけて販売することで、廃棄しない流通が生まれつつある。東京ではすでにブランドのサンプル品やB品、規格外品を使って、加工する「ニューメイクラボ」³⁰⁾ や京都でも古着をアップサイクルする「森」³¹⁾ といったメーカーブランドが登場してきている。当地名古屋でも環境系NPO法人が、集まる古着をベースに若いデザイン系専門学生の参加を促す、付加価値型のニューサイクルファッションの流通を試みよ



写真13 アップサイクルされたファッションの例
出典：ヒューマンフォーラム「森」のホームページより³¹⁾

うとしている。これらの客層は古着の一品一品の加工を通じて唯一無二の商品としての価値を見出している。いわば増価蓄積型商品としてストック・シェアリングされるのである（写真13）。

3-6 公共空間とコモズのシェアリング

公共空間や公共施設は市民等が自由に使える空間であり、利用（シェアリング）は前提となる。一般的に公共空間・施設は経年的に量を拡大していくので、それらストックをシェアリングしていくことになる。ただし、公共空間・施設（これらを公物という）を管理するそれぞれの法律や条例があり、それに基づき、使用にあたっては一般使用・許可使用・特許使用がある。一般使用は許可なく自由に使用できる。例えば道路だと、歩道や車道は許可なく歩いたり、自動車を運転したりできるが、オープンカフェは許可使用（道路占用許可や使用許可）が必要となる。最近ではコロナ禍の影響もあって、オープンカフェ等は設置しやすくなっている。

欧米では公共空間・施設の開放は自由度が高く、まさにストック・シェアリングの典型例と言える（写真14）。ここでもコロナ禍の影響で、道路空間を店舗拡張空間として転用している。新規の公共施設を整備するにあたっても、施設の開放度を高めている。屋上を開放したオスロのオペラハウス、コペンハーゲンの廃棄物発電所にカバーをかけて人工スキー場・ハイキングコース・クライミング・ウォール等の複合利用したコペンヒル、サンフランシスコのバスターミナル屋上の公園整備と開放したセールスフォースパークがその典型事例であろう³²⁾（写真15）。なお、韓国のソウルでは公共施設の屋上の開放はシェアリングシティの施策の柱として、展開している。



写真14 一連のオープンカフェ風景（リガ／エストニアのカフェテリア、グダニスク／ポーランドの歩行者専用道のカフェ、サンフランシスコの車道上のランチタイムカフェ）



写真15 公共施設の屋上の開放（オスロのオペラハウスの展望台、コペンハーゲンのコペンヒルの人工スキー場等、サンフランシスコのセールスフォースパークの屋上公園）

もう一つは現実空間としてのコモズである。情報空間ではYouTubeやInstagram、X（Twitter）などがコモズとしての役割を担っていることは述べたが、現実空間では共有空間、具体的には日本

での公開空地や路地空間、欧州でのパサージュ、ビル間の谷間空間などがそれに該当する。広場コモンズや通路コモンズと呼ぶことができよう。アーケードのある商店街もこの範疇に入る。そこでは共同管理が求められ、独自のルールで運用は可能である（写真16, 17, 18）。

このような空間が多様に集積している都市は、都市環境に変化をつけるので、多様な都市機能を立地させ、多様な交流を生じさせる。まさに集積したコモンズにおける都市空間のシェアリングが都市の価値を増加させる。ストック・シェアリングの事例がここでも見ることができる。



写真16 名古屋の公開空地（ミッドランド南，住友生命ビル，栄電気ビル）



写真17 名古屋の路地空間（大須文殊小路，栄のれん街，円頓寺商店街のアーケード）



写真18 海外の広場空間と通路空間（ヘルシンキのビル谷間の広場，パリのパサージュ [ベルドー]

4 まとめ

4-1 社会の環境変化

時代は刻々と変化し、従来の価値観のままでは、社会の諸課題への対応は難しい。変化の第一は地球温暖化などの気候変動や資源の有限性から人間の活動に制約がかかっている時代である。3つのR《Reduce（レデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）》に加えて、より資源循環を意識したサーキュラーエコノミーやアップサイクルの取り組み、地球環境の限界の範囲内に人間の社会経済活動を限定する「ドーナツ経済学」の提唱は、そのことを端的に表している。変化の第二に資源の有用性や国や地方公共団体の財源の限界性から、供給（フロー）から蓄積（ストック）の時代に入り、蓄積されたものの再生や再編で新たな価値を引き出したり、供給する場合もその価値の持続可能性が問われたりするようになってきている。いわば減価償却型社会から増価蓄積型社会への再構築と言えよう。変化の第三は所有と利用の分離である。所有するだけでは何も生まず、利用を通じて経済合理的な価値の増加をめざす時代である。それらに対応する行動様式がストック・シェアリングである。

4-2 ストック・シェアリングの展開

人々が活動、交流し、安寧を得、創造する場としてのコミュニティにおいて、現実空間であれ、情報空間であれ、蓄積（ストック）された共有資産・交換資産とその管理・運営をコモンズと呼び、そこに公共資産を含めて、公益性・公益性の意味合いをもってシェアリングすることをストック・シェアリングと呼ぶこととする。

ストック・シェアリングは、「対価」（価値交換）に焦点をあてればシェアリング・エコノミーとなり、「共有」に焦点をあてればコモンズになり、「蓄積」に焦点をあてれば、場としてのコミュニティとなる。「対価」を伴わない住民のボランティアによる労力提供や企業のプロボノによるノウハウ提供はシェアリング・エコノミーではなく、シェアリング・コモンズとの表現が可能であろう。なお、コモンズには「共有」というシェアリングの概念が含まれているので、シェアリング・コモンズは重言となるが、エコノミーとの対比を強調する意味合いで使用している。これらの総合化したものをストック・シェアリングと位置づける。

4-3 ストック・シェアリングによるコミュニティ活性化

これからコミュニティの役割は、国家と市場との関連性のなかで、そのバランスが全体の発展を支えるものとの認識が高まり、とりわけリアルなコミュニティの活性化が重要となっている。「コミュニティのメンバー一人ひとりをグローバル市場に参加させ、その恩恵を与え」て、「市民に自分の未来をコントロールする意識を持たせること」こそ、今求められていることであり、地域特性や地域資源（＝ストック）を活かし（シェアリング）ながら、地域の活性化をめざす流れを作り出す必要がある。そのためには地域住民の主体的参加や組織づくりを行うことが重要であり、まさにコミュニティを通じて、社会関係資本を蓄積していき、それによって協働の場として地域の経営・管理（エリアマ

ネジメント) を実践していくものである。

他方, デジタルなコミュニティも重要である。情報の容量は無限にあるので, ここでのコミュニティを通じて, 新たな価値を創造することが容易となる。

以上をまとめたものが図2のストック・シェアリングの概念である。

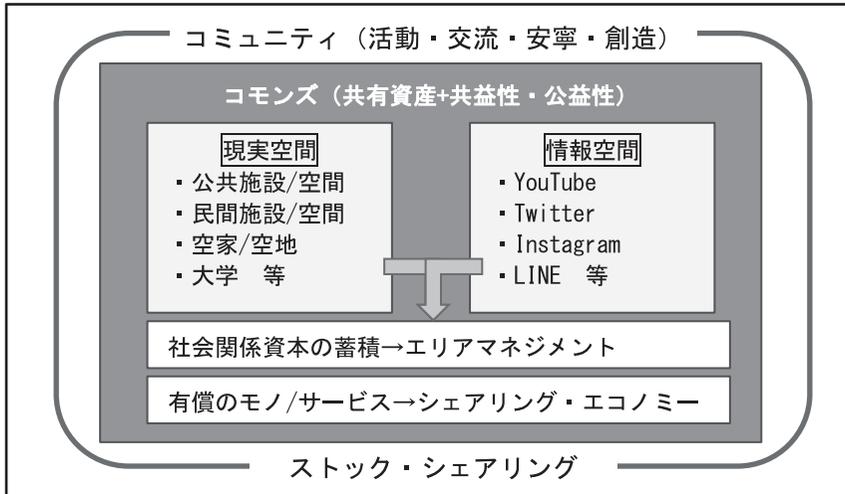


図2 ストック・シェアリング概念図

おわりに

本研究は冒頭欄外に記述したように2018~2020年度 文部科学省 私立大学研究ブランディング事業「ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティの実現に向けた多層的研究」³³⁾ を実施するにあたり, 経済学部・現代社会学部・商学部・国際文化学部の4学部にまたがる研究グループによって研究の蓄積がなされてきた。ストック・シェアリングという新しい概念を打ち出したものの, 明確な定義や理論がないので, 研究グループの各々の研究成果を踏まえながら, “ストック・シェアリング試論” として取りまとめていった。ここに記して研究メンバーに謝意を表する次第である。

また, 事業目的が「研究ブランディング」なので, これまでは「研究」に重点を置かざるを得なかった。しかし, 今後はその研究成果を現実社会で展開していくことで, ストック・シェアリングを通じた社会課題解決に向かう必要がある。現実社会のなかで大学の役割を發揮することが, 大学のブランディングに一層貢献すると考えられる。

注釈

- 1) 環境省HP https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/
- 2) 参考文献【1】【2】
- 3) 参考文献【1】P.19
- 4) 参考文献【3】
- 5) グリーンビルディング認証（LEED [Leadership in Energy & Environmental Design]）のプログラムは7つの評価項目（敷地、水、エネルギー、材料、空気質、新技術、地域特性）の必須項目とボーナスポイントで評価される。[https://www.gbj.or.jp/leed/about_leed/\(2023.7.15\)](https://www.gbj.or.jp/leed/about_leed/(2023.7.15))
- 6) リビング・ビルディング認証（The Living Building Certification）は、7分野における厳格なサステナブル基準（場所、水、エネルギー、健康と幸福、素材、公平性、美しさ）をフル稼働の状態（Living）で評価するものである。米国ポートランドでは500年以上持続する5階建の自給自足ビルが取り組まれている。[https://project.nikkeibp.co.jp/mirakoto/atcl/global/h_vol30/\(2023.7.15\)](https://project.nikkeibp.co.jp/mirakoto/atcl/global/h_vol30/(2023.7.15))
- 7) 国土交通白書 平成23年度版
- 8) 参考文献【4】P.263
- 9) 参考文献【4】P.278-279
- 10) 参考文献【6】P.30 井澤知旦<2022.6.30>「増価蓄積社会とストック・シェアリング」をもとに追補している。
- 11) デジタル分野での増価蓄積社会の具体的展開は参考文献【7】に詳しい。
- 12) 国立長寿医療センター 老化疫学研究部「高齢期の生活 加齢にともなって成熟していく、知的な能力とは？」
<https://www.ncgg.go.jp/ri/advice/04.html>
- 13) 経験・知識・技術に長じた年長者のいる集団は生存力を高めてきた歴史がある。参考文献【8】参照
- 14) (株) 情報通信総合研究所・(一社) シェアリングエコノミー協会<2023.1>「シェアリングエコノミー関連調査 2022年度調査結果（市場規模）」
- 15) 参考文献【9】序文p.xiv
- 16) 参考文献【9】序文pp.xviii-xix
- 17) 参考文献【9】pp.466-467
- 18) 合成音声作曲ソフト「ボーカロイド」を使って、楽曲を制作するプロデューサーのこと
- 19) ミュージックビデオの略。Youtubeなどでの楽曲投稿では、アニメーション映像の楽曲が多く見られる。
- 20) テレビ朝日「関ジャム 完全燃SHOW」2021.7.4 をもとに構成
- 21) 参考文献【11】p.150
- 22) 参考文献【12】
- 23) 参考文献【10】pp.240-241
- 24) 参考文献【13】pp.104-119
- 25) 参考文献【10】
- 26) 財産区においては、財産区住民の福祉を増進することと市町村の一体性を損なわないことの2項目を守ることが前提に運営されている。（地方自治法第296条の5第1項）
- 27) 参考文献【14】p.32
- 28) 池田市「まち角の図書館」については下記のホームページに詳しい。
 - ・ City Life News <https://citylife-new.com/newspost/5902/>
 - ・ 池田市HP <https://www.city.ikeda.osaka.jp/soshiki/kyoikuinkai/toshokan/1563408805024.html>
- 29) まちライブラリー <https://machi-library.org/>

- 30) 「ニューメイク・ラボ」 <https://www.elle.com/jp/fashion/fashion-column/a38835906/new-make-labo2201/?fbclid=IwAR0JXzohPEgR8xRiffP3dzOroAR9rRBx3y5hlmuznrIGZWKfE4rGuAwKndw>
- 31) USEDを拡張する古着屋「森」ファッションメーカー「ヒューマンフォーラム」のアップサイクル部門
<https://mori-store.net/>
- 32) 参考文献【15】pp.78-81
- 33) 事業の目的は「日本の諸課題は地域に集約され、地域で顕在化する。本事業は福祉・都市・経済を地域で融合し、また各種ストック（空間・時間・人間等）をシェアリングすることで、地域の課題解決と新価値の創出を図る。公共的、歴史的、人的な資源が豊富な名古屋市熱田区（本学所在）を研究ゾーンに位置づけ、地域関係者との協働研究により、新世代型コミュニティ像を明らかにし、地域価値を編集できる力をもった大学としてのブランドを確立する」ことであった。

参考文献

- 【1】 梅田靖・21世紀政策研究所編著<2021.1>「サーキュラー・エコノミー—循環経済がビジネスを変える」勁草書房
- 【2】 安居昭博<2021.7>「サーキュラー・エコノミー」学芸出版社
- 【3】 ケイト・ラワース／訳：黒輪篤嗣<2018.2>「ドーナツ経済学が世界を救う」河出書房新社
- 【4】 瀧澤弘和<2023.6>「経済理論における所有概念の変遷—財産権論・制度設計から制度変化へ—」岸政彦／梶谷懐『所有とは何か』第4章 中公選書
- 【5】 山下範久<2023.6>「資本主義にとっての有限性と所有の問題」岸政彦／梶谷懐『所有とは何か』第5章 中公選書
- 【6】 名古屋学院大学現代社会学部<2023.3>「oasisレポート」
- 【7】 監修：此本臣吾／編著：森健<2022.6>「デジタル増価革命」東洋経済新聞
- 【8】 小林武彦<2023.6>「なぜヒトだけが老いるのか」講談社
- 【9】 ラグラム・ラジャン<2021.7>「第三の支柱 コミュニティ再生の経済学」みすず書房
- 【10】 ジェレミー・リフキン<2015.10>「限界費用ゼロ社会 <モノのインターネット>と共有型経済の台頭」NHK出版
- 【11】 三俣学<2010.10>「コモンズ論の射程拡大の意義と課題—法社会学における入会研究の新展開に寄せて—」日本法社会学会編『コモンズと法』法社会学第73号 有斐閣
- 【12】 井上岳一<2021.11>「コモンズが開く地域の未来」日本総合研究所 経営コラム
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=102129>
- 【13】 エリノア・オストロム／訳：原田植夫他<2022.12>「コモンズのガバナンス 人びとの協働と制度の進化」晃洋書房
- 【14】 高松平蔵<2023.3>「ドイツ・エアランゲン市における『都市の蓄積』の共有活用のメカニズム」海外ストックシェアリング研究報告書 名古屋学院大学
- 【15】 井澤知旦<2023.3>「ウィズコロナ下における欧米諸都市の公共空間等の利活用に関する調査研究」名古屋学院大学論集 社会科学編 第59巻第4号 pp.39-99
- 【16】 ジョン・フィールド／訳：佐藤智子他<2022.11>「社会関係資本 現代社会の人脈・信頼・コミュニティ」明石書店